



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社

コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長坂 一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部経理部長 (氏名) 松原 和彦 TEL 03-3746-5100

四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	66,373	△17.5	470	△86.7	522	△85.6	△5,377	ー
27年12月期第3四半期	80,497	△5.0	3,548	44.4	3,625	36.5	1,433	△12.0

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △14,390百万円 (ー%) 27年12月期第3四半期 △3,326百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	△25.23	ー
27年12月期第3四半期	6.72	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	154,031	109,250	69.8
27年12月期	184,074	124,971	66.8

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 107,452百万円 27年12月期 122,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	ー	3.00	ー	3.00	6.00
28年12月期	ー	3.00	ー		
28年12月期 (予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	△17.0	700	△82.9	1,000	△76.8	△5,100	ー	△23.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	224,943,104株	27年12月期	224,943,104株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	11,770,614株	27年12月期	11,757,962株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	213,180,071株	27年12月期3Q	213,216,569株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料] 3 ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成28年11月2日（水）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を電話会議方式で開催する予定です。この説明会の資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）における世界経済は、一部新興国で景気の減速が見られましたが、欧米を中心に全般的に緩やかな持ち直しの基調となりました。

一方、当社グループの事業環境は、主力製品であるカーボンブラックでは国内自動車、タイヤ生産量が低調に推移し、黒鉛電極では中国鋼材の過剰生産に起因する世界的な電炉鋼需要減により、引き続き厳しい競争環境となりました。

このような状況の下、当社グループは当期を初年度とする3ヵ年中期経営計画T-2018をスタートさせました。T-2018では、「事業再構築」と「社内意識改革」からなる構造改革による成長基盤の確立を目指します。2018年の業績目標としては、売上高1,100億円、営業利益90億円、ROS（売上高営業利益率）8%以上、ROIC6%以上を掲げました。2016年は構造改革の施策として、第3四半期までに①ファインカーボン事業における等方性黒鉛の生産能力削減と製造品目の絞り込み②要員の最適化③黒鉛電極事業における一層のダウンサイズと業界再編への取り組み④カーボンブラック事業の中国拠点における生産能力縮小と高付加価値製品主体の生産体制への移行⑤全社的な80億円規模の在庫削減⑥部門間の壁を打破した社内コミュニケーションの改善等に取り組みました。これらの構造改革には大きな痛みを伴いますが、強靱な利益体質への移行のためには不可避な措置であると判断し、当期中の完遂を目指し推進しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比17.5%減の663億7千3百万円となりました。営業利益は、前年同期比86.7%減の4億7千万円となりました。経常利益は前年同期比85.6%減の5億2千2百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は53億7千7百万円（前年同期は14億3千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり、「事業セグメントの区分方法の変更」及び「事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更」を行っております。また、前年同期比は、前期を新事業区分に組み替えて計算しております。

[カーボンブラック事業部門]

カーボンブラック原料油は一昨年から続く価格下落が今夏に反転の兆しを見せたものの昨年水準までは戻っておりません。売上高は原料油価格変動分の価格改定を実施した影響により1-9月では昨年比減少しましたが、営業利益は海外子会社のコストダウン策等により増益となりました。

この結果、当事業部門の売上高は前年同期比23.9%減の278億5百万円となり、営業利益は前年同期比177.4%増の32億8千2百万円となりました。

[黒鉛電極事業部門]

今年1-8月の世界粗鋼生産は前年同期比マイナスとなり、中国の鋼材過剰生産による各地域の生産調整が続くなか電極需要低迷が継続しました。このような状況の中、黒鉛電極の需給不均衡は継続し、市況悪化による販売価格の下落に加え円高が進行したため売上高は大幅な減少となりました。

この結果、当事業部門の売上高は前年同期比22.7%減の156億4千4百万円となり、営業損失は8億2千7百万円（前年同期は19億8千万円の営業利益）となりました。

[ファインカーボン事業部門]

半導体市場及び一般産業用市場は堅調に推移しており、太陽電池市場は中国を中心に回復しているものの、特殊炭素用黒鉛材の供給能力は依然として需要を上回っており厳しい競争環境にあります。このような環境下、当事業部門は要員削減を含む合理化策を実施しており、生産能力の削減のみならず、製造品目絞り込み、在庫削減等の施策を進めております。また当期においては、取引先の業績悪化による貸倒引当金繰入等による約8億円と長期在庫の評価損約3億円計上等により、営業利益が大幅に減少いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は前年同期比15.0%減の98億9百万円となり、営業損失は15億6千1百万円（前年同期は3億円の営業利益）となりました。

[工業炉及び関連製品事業部門]

主力製品である工業炉の売上高は、主要な需要先である情報技術関連業界向けが前年同期に対して伸長したことに加え、一部エネルギー関連業界の設備投資があったため前年同期比増となりました。発熱体その他製品の売上高は、中国の電力インフラ向けが堅調に推移したものの、耐火物の需要減等の影響により前年同期比微減となりました。

この結果、当事業部門の売上高は前年同期比5.9%増の40億4千1百万円となり、営業利益は前年同期比4.3%増の4億4千3百万円となりました。

[その他事業部門]

摩擦材

中国の需要低迷による建設機械の生産量落ち込みや、農業機械の生産減等の影響を受け、摩擦材の販売数量が減少しました。この結果、摩擦材の売上高は前年同期比9.3%減の56億4千1百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は、リチウムイオン二次電池用負極材の販売数量が増加したことにより前年同期比59.0%増の34億3千1百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比8.3%増の90億7千3百万円となり、営業利益は前年同期比14.2%減の4億1千4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比300億4千3百万円減の1,540億3千1百万円となりました。流動資産は、たな卸資産、受取手形及び売掛金などの減少により、前連結会計年度末比133億3千2百万円減の746億3千5百万円となりました。固定資産は、有形固定資産及び時価下落による投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末比167億1千1百万円減の793億9千5百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比143億2千3百万円減の447億8千万円となりました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が増加したものの、短期借入金、支払手形及び買掛金などの減少により、前連結会計年度末比56億9千7百万円減の254億2千9百万円となりました。固定負債は、長期借入金などが減少したことにより、前連結会計年度末比86億2千5百万円減の193億5千万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金、為替換算調整勘定などの減少により、前連結会計年度末比157億2千万円減の1,092億5千万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比3.0ポイント増の69.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、前回予想(平成28年7月25日)から修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,045	20,572
受取手形及び売掛金	26,897	22,007
有価証券	7,000	7,000
商品及び製品	13,828	8,003
仕掛品	12,182	8,516
原材料及び貯蔵品	8,241	5,388
繰延税金資産	1,384	1,440
その他	2,509	2,213
貸倒引当金	△122	△506
流動資産合計	87,968	74,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,282	14,155
機械装置及び運搬具(純額)	26,576	21,409
炉(純額)	998	887
土地	6,703	6,388
建設仮勘定	3,070	1,293
その他(純額)	997	1,846
有形固定資産合計	56,629	45,981
無形固定資産		
ソフトウェア	404	471
のれん	6,135	5,102
顧客関連資産	3,896	3,264
その他	888	709
無形固定資産合計	11,324	9,549
投資その他の資産		
投資有価証券	24,681	20,672
退職給付に係る資産	1,993	1,970
繰延税金資産	606	525
その他	922	743
貸倒引当金	△51	△48
投資その他の資産合計	28,153	23,864
固定資産合計	96,106	79,395
資産合計	184,074	154,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,196	6,131
電子記録債務	2,201	2,011
短期借入金	7,469	4,206
1年内返済予定の長期借入金	2,068	7,111
未払法人税等	3,540	811
未払消費税等	496	—
未払費用	1,366	1,115
賞与引当金	212	620
その他	4,575	3,422
流動負債合計	31,126	25,429
固定負債		
長期借入金	14,398	7,814
繰延税金負債	7,872	5,377
退職給付に係る負債	3,816	3,465
役員退職慰労引当金	107	90
執行役員等退職慰労引当金	35	40
環境安全対策引当金	469	473
その他	1,276	2,087
固定負債合計	27,976	19,350
負債合計	59,103	44,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	78,214	71,557
自己株式	△7,243	△7,246
株主資本合計	108,910	102,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,392	6,994
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	3,782	△2,588
退職給付に係る調整累計額	830	795
その他の包括利益累計額合計	14,004	5,201
非支配株主持分	2,055	1,798
純資産合計	124,971	109,250
負債純資産合計	184,074	154,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	80,497	66,373
売上原価	65,120	54,242
売上総利益	15,377	12,131
販売費及び一般管理費	11,828	11,660
営業利益	3,548	470
営業外収益		
受取利息	65	43
受取配当金	381	317
受取賃貸料	232	234
持分法による投資利益	400	645
その他	494	355
営業外収益合計	1,574	1,596
営業外費用		
支払利息	462	337
為替差損	338	804
その他	696	402
営業外費用合計	1,497	1,544
経常利益	3,625	522
特別利益		
固定資産売却益	—	1,380
関係会社清算益	189	—
特別利益合計	189	1,380
特別損失		
減損損失	366	6,812
特別退職金	—	28
解体撤去費用	106	—
関係会社清算負担金	86	—
関係会社株式売却損	78	—
特別損失合計	636	6,840
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	3,178	△4,938
法人税、住民税及び事業税	2,220	1,243
法人税等調整額	△333	△838
法人税等合計	1,886	405
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,291	△5,343
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	△141	33
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	1,433	△5,377

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,291	△5,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	524	△2,400
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△4,953	△5,812
退職給付に係る調整額	△54	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	△134	△799
その他の包括利益合計	△4,617	△9,046
四半期包括利益	△3,326	△14,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,026	△14,180
非支配株主に係る四半期包括利益	△299	△209

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	カーボン ブラック 事業	黒鉛電極 事業	ファイン カーボン 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,527	20,235	11,539	3,815	72,116	8,380	80,497	—	80,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	0	65	210	328	—	328	△328	—
計	36,579	20,235	11,604	4,025	72,444	8,380	80,825	△328	80,497
セグメント利益	1,183	1,980	300	425	3,889	482	4,371	△823	3,548

(注)1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△823百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△843百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「黒鉛電極事業」セグメントにおいて、今後の使用見込みがないことにより除却が決定された除却予定資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては48百万円であります。

「ファインカーボン事業」セグメントにおいて、生産最適化に伴う工場再編により除却が決定された除却予定資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては50百万円であります。

「工業炉及び関連製品事業」セグメントにおいて、工場敷地売却に伴い除却が決定された除却予定資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては226百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	カーボン ブラック 事業	黒鉛電極 事業	ファイン カーボン 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,805	15,644	9,809	4,041	57,300	9,073	66,373	—	66,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	1	69	196	363	—	363	△363	—
計	27,901	15,646	9,878	4,237	57,664	9,073	66,737	△363	66,373
セグメント利益又は損失 (△)	3,282	△827	△1,561	443	1,337	414	1,752	△1,281	470

(注)1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,281百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,201百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、平成28年を初年度とする3ヵ年中期経営計画「T-2018」の策定とこれに伴う経営管理方針の変更により、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「炭素・セラミックス事業」として開示していた報告セグメントを「黒鉛電極事業」と「ファインカーボン事業」へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを開示しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、当社の一般管理費の一部について費用の配分方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の方法で作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カーボンブラック事業」セグメントにおいて、収益性が低下したカーボンブラック製造設備並びに当社及び東海炭素(天津)有限公司においてそれぞれ生産設備の1系列閉鎖が決定されたことにより将来使用する見込みがなくなった遊休資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,204百万円であります。

「ファインカーボン事業」セグメントにおいて、収益性が低下したファインカーボン製造設備及び経営合理化策により決定された旧式設備の廃棄、休止等により将来使用する見込みがなくなった遊休資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4,228百万円であります。

上記以外に、各報告セグメントに配分していない全社資産で、売却の決定がされた売却予定資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては380百万円であります。